

1. 長計の位置づけ、あり方

我が国において、原子力を平和目的に限定して利用するのであれば、核燃料サイクル・高速増殖炉に係わる研究・開発は可能な限り速やかに撤収の方向で計画を修正されたい。なぜならば、核燃料サイクル・高速増殖炉の技術・設備は、そのまま軍事用核兵器の原則に反する行為となる。(今までは、我が国の自衛隊(軍隊)は、海外に派兵せず専ら国防のみに専念していたのが、今回のイラク派兵(憲法違反の)により国外に侵攻する可能性が明らかとなりつつあり。最近の国会与野党(自民・公明・民主)政府の言動からこのままでは核武装にまで至る恐れがある。更に、世界でただ一つ核兵器による被害を受けた国として、どの様なことになろうとも核兵器に繋がる行為は絶対に避けなければならない。)

これを、国際社会(特に、近隣諸国)に証明するには、我が国の原子力利用はプルトニウムに係る研究・開発から撤退するのが肝要であると考え。

なお、あとで述べるが、核燃料サイクル・高速増殖炉に係わる研究・開発・運用は周辺環境に与える影響(環境汚染)が大きく取り返しのつかない事態を招く恐れがある。故に撤退・廃止の方向で原子力計画を修正されたい。

2. 原子力発電

原子力発電の実用運用から35年以上を経過した現在においても、原子力平和利用での初期の計画(希望的観測)に反して、原子力炉構造部材に対する、中性子の影響(中性子脆化など)など未だ未解明の領域が多い。

また、使用済み核燃料・派生高レベル放射性廃棄物(廃棄できない)などの放射能消滅処理技術をはじめ、その処分・処理の方策・処分地の選定すら確定されていない。

その上、すでに30年以上運用経過した、各電力会社の原子力発電施設の保守・管理はもとより、高経年化した原子力発電施設を初期の予定耐用年数(40年)を越えて運転しなければならない状況(新規の原子力発電所の建設予定の延期・不能など)に対応するための計画・見通しも不明確である。

さらに、我が国の電力供給の30%以上を負担していると言われており、原子力発電の電力を新規の原子力発電設備を建設しえない状況で何でどの様に安定供給するのか、その方策を明示されたい。(原子力発電施設の新規建設・運用には15~20年の期間を要する現状から、早期に代替発電施設の計画・推進が必要)

CO₂ 排出削減を考慮すれば、従来型(化石燃料依存)の発電設備では、原子力発電設備の供給能力減少事態が到来した場合の代替とは成り得ない。速やかに、これらに代わるクリーンエネルギー(再生可能・自然エネルギー)利用による、純国産・自給可能な再生可能・自然エネルギー(太陽光・風力発電・バイオマスなど)による分散型で地域の特性に応じた電力(エネルギー)供給方策への順次移行を計画されたい。

その上、既に実用化・運用されて、35年以上の経験を経た原子力発電の運用・建設のために、直接必要な資金・費用に加えて、高額な補助金を毎年投入しなければ建設・運用

できないような原子力発電設備は、ナニか基本的に無理があるのでは無いだろうか。

よろしく一旦立ち止まって再考をお願いいたします。

3 . 核燃料サイクル

いま、六ヶ所に建設・運用準備中の「核燃料サイクル再処理施設」のホットテストは、再考のうえ計画の延期または中止・断念をされたい。何故ならば、核燃料サイクル再処理施設を一度でも核物質を用いて試験運転をおこなえば、それらの施設・工場は全ての設備・部品工具に至るまで、放射能による汚染がおよび試験・運転期間の長短に関わらず、解体・補修など旧に復する（更地にする）ために相当高額な（10兆円をこえる）汚染除去の費用と期間が要すると聞いている。

また、再処理工程で発生する、溶剤（酸および炭化水素溶剤・化学物質）などの放射性物質が大気および海中に放出（希釈されたとしても大量に）され取り返しのつかない放射能汚染が周辺地域・海域（広範・超長期的に）を害し、その影響は後世・子孫におよぶ。

すでに、英国・フランスの核燃料サイクル再処理施設周辺では、周辺住民に相当の被害が発生していると伝えられている。これらのことが明確になり対応が確立するまで、当該核燃料サイクル再処理施設のホットテスト・操業準備を延期されたい。

さらに、再処理燃料（MOX燃料）の従来型原子力発電所での使用も再考されたい。何故ならば、再処理燃料利用が予定されている従来型原子力発電所はウラン燃料利用を目的に計画・設計された原子力発電所であり、そのうえすでに長期間供用されたものでありどの様にその安全性に問題は無いと確認できているのか、その根拠を示されたい。その後において再処理燃料利用の目途がたち、当該原子力発電所の安全・信頼性の責任の所在を明確にしたのち「核燃料サイクル再処理施設」の運用を実施されたい。

「核燃料サイクル再処理施設」は軍事用プルトニウム抽出にそのまま転用できる施設であり、それを禁止する措置（法制その他）が完備できるまで試験・運用を凍結されたい。

4 . 高速増殖炉

高速増殖炉は、核兵器用（高純度）プルトニウムを得るための原子炉であり、増殖炉とはいえ核燃料（プルトニウム）の増殖比は1.13~1.16程度、倍增年数は80~90年と聞いている。また、プルトニウムサイクルを完結させるには、相当数の高速増殖炉と核燃料サイクル再処理施設が必要となり、我が国の国土面積・特性（地震・津波・台風などの自然災害が多い）などを勘案すれば、民生用平和利用にはとても安全に実用・運用は困難であることは明確である。（軍事・核兵器用（高純度）プルトニウム取得の目的以外に利用価値はない）

さらに、高速増殖炉の冷却剤として用いられている、ナトリウムは環境中での活性が高く、先のもんじゅナトリウム漏えい・火災事故で明らかのように取扱いに、高度の注意力と安全・管理が要求される。また、高速増殖炉先進国フランスにおいてもナトリウム漏え

いによる事故・トラブルが続発し、これらが要因で運用の停止・凍結と聞いている。

その他、核軍備・原子力利用先進国においても、高速増殖炉の廃止・凍結の計画は聞いても、新設・増設などの計画は聞かない。

また、昨年1月27日の「もんじゅ控訴審・行政訴訟判決」(名古屋高裁・金沢支部)で示された判決で、高速増殖炉“もんじゅ”の設置許可が無効となり、国側(被告)が最高裁に上告し、その判断が待たれている現状では、高速増殖炉“もんじゅ”の廃止も視野に入れた計画も考えられたい。

5. 放射性廃棄物

放射性廃棄物の処理・処分の遅れは、原子力発電所運転継続の大きな足かせとなっている、使用済み核燃料の高レベル放射性廃棄物の放射能消滅処理計画も初期の見込みから大きく外れ、廃棄不能で再処理の見込みもない使用済み核燃料の保管場所の目途もたない現状では、原子力発電所の運転も先行き困難な状況に至ると考えられる。

今までの、原子力政策は日のあたる部分(都合の良いところ)のみに集中し、都合の悪い・困難な事柄は先送り・隠蔽してきた結果がこの有り様である。特に、核廃棄物(放射性廃棄物)などの成果の上がりにくい業務には見向きもされず、放置されていたにも等しい。更に、これらの核廃棄物を過疎地に押しつけ、電力の大消費地である大都市住民はその存在すら認識せず、電力を無制限に使用し恩恵のみを享受しているのみである。

この意識を変えないかぎり、核廃棄物(放射性廃棄物)の問題は解決の方策はない。さらにこれにかかる費用なども隠蔽・先送りされ、原子力発電による発電単価も低く見積もられ一見有利なように操作されているのではないだろうか?

また、最近は大都市付近においてバブル時期から継続して埋め立て・開発された広大な埋め立て地などが、利用される目途もなく放置され、大都市(東京・大阪・名古屋など)自治体の財政赤字の大きな要因と考えられる。この場所に使用済み核燃料の保管場所としてドライキャスクに密閉保管(有料で約50年間)するならば、埋め立て地の有効利用と自治体の財政赤字解消の財源となる。

その上、都市住民の「ノー天気」なエネルギー浪費を省エネルギーに向かわす、一つのきっかけとして有効ではないだろうか。(このためには、我が国特有の天災(地震・津波・台風など)に対する2次災害防止に万全の対策が必要であり、目の前で管理・保全することで問題意識が喚起される)

核燃料サイクル再処理をするにしても、相当長期間の冷却・短期崩壊放射能の減少を持たなければならず。また、核燃料サイクル再処理に新たな技術革新があるかも知れず、目の前に核廃棄物があればそれに対する意識も新たになる可能性がある。

これこそが、放射性廃棄物を安全・確実に処理・処分する最良の方策であると考ええる。

7. 研究開発

原子力利用施設でのトラブル・事故を考察すれば、その殆どは、高度な核物理・核化学に関わる事象よりも、それを支える周辺の従来技術の領域に対する軽視・無知が原因と見られるトラブル・事故が多く見受けられる。

例えば、六ヶ所再処理工場の配管接続部のパッキン材質選定ミスなどは、硝酸の物理化学的特性（溶剤との化合・過熱による活性の変化など）の初歩的な知見が理解されておれば、設計・企画の段階で修正されているはずである。（健全な一般企業ならば、企画・設計検討段階での VE（バリューエンジニアリング 要求機能・品質・使用条件などに対する、材質・価格・加工・組み立て工数・作業者の技能などを勘案し最適・最良な組み合わせになるよう、適合させる）の検討段階で図面上の材質変更がおこなわれる。）

また、今後実用化を狙ってういる高温ガス炉などにおいても、高温・高圧条件のもと中性子など強い放射線にさらされる材料（金属材料など）の高温耐久・加工・信頼性などは勿論、素材・原材料の資源的な問題も含め考察が必要である。

特に、核融合などにおいては、それぞれの技術的な段階（科学の段階・工学の段階・工業の段階）に位置する要求条件を良く理解し、何ができ何ができなかったか？ 何故できなかったか？ 何が問題か？ を自分に問い掛け視野を広く持ち研究を進め。かつ、目先の成果のみを追うので無く、解決しなければならない問題点・欠点、環境への影響などをしっかり見つめそれらを解決して後にこそ成果がある。

今後の研究・開発においては、専門領域のみでなく、その設備・技術を支える、資源・材料・価格はもとより熱（高・低温）・加工・技術などの、それを支える底辺のモノ・ヒトにまで幅広い関心を持って研究・開発をお願いします。

1. 長計の位置付け、あり方

原子力の開発利用はエネルギー分野の比重が大きいので20年～30年を見通した上で従来のように当面の5年程度の具体的行政方針を明らかにするものでよいと思います。勿論従来のように、必要に応じて見直すことも必要でありましょう。しかし、日本の置かれた世界の中の位置づけはそう頻繁に変わるわけがなく、エネルギー安全保障面で見ますと、エネルギー確保の重要性は極論すれば太平洋戦争の前と今とでそれほど変わってはいないのではないのでしょうか。日本はエネルギー資源を含め、資源に恵まれない島国であることには変わりがないのです。したがって、国際情勢と技術開発の状況を境界条件にして考えて行けば良いと思います。平和の維持、温暖化ガス対策を含む環境政策、エネルギー供給技術の開発、原子力応用面の技術開発、技術の伝承と教育の普及等が柱になると思います。

2. 原子力発電

ウランも輸入に頼らざるを得ませんが、原子力は他の発電手段に比べると半自前のエネルギーと言って良いと思います。しかも環境上問題の炭酸ガスをほとんど出しませんし、問題にされる廃棄物の発生量は他の手段に比べて非常に少ないと思います。現在既に総発電量の三分の一は原子力で賄われていますが、電力の自由化等を考慮し経済性の改善等を追求した高度化技術の開発が必要であると思います。材料の開発は大きなブレイクスルー技術を提供するものと期待しておりますし、プルスーマル利用は資源開拓の一つの柱であると思います。別なテーマに上がっていますが、再処理等の核燃料サイクル技術、放射性廃棄物対策と合わせて、原子力発電のための技術開発を進めて頂きたいです。よく、軽水炉の開発は安全対策を含めてもう終わったのではとのご意見を聞きますが、決してそのようなものではないと思います。

3. 核燃料サイクル

軽水炉による発電のみでは天然ウランの中に僅か0.7%しか存在しないウラン235とその燃焼に付随して発生するプルトニウムの一部しかエネルギー発生に寄与しないためウランの利用効率が悪いのです。使用済み燃料の中には燃え残りのウラン235が約1%、そのままでは燃料になりませんが燃料の親物質のウラン238が約95%、ウラン238からできた人工の核燃料のプルトニウムが約1%、それに放射性廃棄物が約3%発生しています。これを再処理して役に立たない廃棄物と資源に分離し、資源は回収して再使用に供しようというのが核燃料サイクルです。現在は発生した使用済み燃料を全部再処理する政策がとられていますが、プルスーマル利用やFBRの開発が進んでいないため分離したプルトニウムの処置が心配されています。したがって、使用済み燃料の中間貯蔵施設や直接処分による「一時資源化」対策等を交えた柔軟な政策を採る必要があると思います。

4．高速増殖炉

高速増殖炉を導入した核燃料サイクルが完成すると「3．核燃料サイクル」で述べた天然ウランの利用効率は約60倍に飛躍するそうです。輸入した貴重なウランをこのように利用することができ、原子力が半自前のエネルギーと呼ばれる所以です。日本では原型炉発電所「もんじゅ」が建設されましたが、ご承知のように二次系のナトリウム燃焼事故以来止まったままです。安全性と経済性が問われておりますが、かつて建設に携わった経験から申し上げます、安全性の問題は設計段階で既に解決されていると思います。どうすれば安くなるかについては建設計画を推進してこられた核燃料開発機構や建設に参加したメーカーの技術者が一番承知していると思います。ナトリウム冷却型のFBRの歴史は軽水炉より長いのです。実用段階にきていると思います。国が主導して今から基本形アックを始めれば2030年には商用発電所として稼働できると思います。

5．放射性廃棄物対策

放射性廃棄物は「核のゴミ」と称されて嫌われておりますが、科学技術のもたらした原子力利用の必要悪としての「副産物」です。発生量としては、例えば火力発電所に伴う炭酸ガスなど他の手段による廃棄物に比較して体積的にも少なく、また放射線を出しますので何処に、どれだけ、また何が存在しているかを知ることができます。即ち、管理がし易い特徴を備えています。現在の世界的な管理手段としては、安定した数十メートル以下の地下に保管管理して一般の生活領域から隔離する方法が考えられております。

世界の人口が2030年には90億人になるそうで、そのような状態で持続可能な生活環境を維持するためには金属、材木など全ての資源についてリサイクルを指向する必要性が生じると思います。国を挙げて放射性廃棄物の処理技術、管理システムを構築する必要があります。ものによっては他の分野への応用も出てくると思います。

6．放射線利用

原子力は嫌われ者ですが、放射線利用面では随分開発が進んでいると思います。医療技術ではエックス線による診断技術に始まって、現在は高輝度エックス線による診断技術、陽子線・重粒子線によるガンの治療などめざましい進歩を遂げておりますが、特にガンの治療については定着した治療法の域まで早く到達させて頂きたいと思っております。診断・治療における被曝低減の技術も随分改良されてきたと思います。放射線による野菜などの食品殺菌・殺虫については日本は米国等に遅れをとっております。エックス線、ガンマ線は照射しても放射化することはないのですが、「科学音痴」故に科学の恩恵を得られないとは情けない限りです。果物等の品種改良、科学技術開発における高輝度エックス線発生装置の利用など、基礎研究を含めて放射線利用を推進頂きたいと思っております。工業技術にも計測、診断技術としての放射線応用面での進歩がみられます。

7．研究開発（加速器、核融合、革新的原子炉、基礎・基盤研究）

素粒子物理の研究がBファクトリーなどで行われており、次ぎのステップとしての大きなプロジェクトも計画されているようです。財源との関係もあろうと思いますが、国際協力をベースとして推進すべきモノと思います。

核融合については、基礎分野の開拓に注力する必要があると思います。国際的にITER計画が過熱しておりますが、現状の技術では材料と放射性廃棄物の点等で動力用の雛形には無理があるのではないかと思います。もっと各種の方式の検討要と思います。

米国のG-4計画等で取り上げられている革新型炉はかつて一度はどこかでかなり検討されたものばかりです。過去の研究成果を生かし、高温ガス炉とナトリウム冷却炉に絞る方が良いと思います。

基礎・基盤研究には余り制限を設けず、研究奨励すべきものと思います。

8．国民・社会と原子力の調和

日本は原爆の洗礼を受けたからと言われておりますが、極端な原子力嫌いが一般に定着しています。これは新聞やテレビの論調が大いに関わっていると思います。冷静に考えますと、エネルギー供給面の安全保障は原子力を除いては考えられないのではないのでしょうか。スウェーデン、ドイツ、イタリア等の原子力に批判的であった国においても次第に風向きが変わってきています。

原子力には一般にはわかりにくい面があり、国民に対する国を挙げての広報活動が必要だと思います。技術や安全性の解説を含め、ジャーナリズムのバランスのとれたリーダーシップが必要であろうと思います。と同時に国の確たる姿勢が求められると思います。原子力はかつてのイデオロギー闘争の手段とは異なる、国民にとって重要な選択であることを理解する必要があります。

9．国際協力

原子力発電所の大きな事故はその国内では収まらないことは衆知のことです。安全問題、核不拡散問題等国際間の協調が必須です。IAEA等の国際機関の活動については、人材供出を含め、もっと国を挙げて協力する必要があると思います。とかく韓国に遅れを取っている状況が指摘されています。また特に日本にとっては、核燃料サイクルの推進にあたっては米国の理解が必須の要件ですので、国際間の全ての懸案について米国との密接な連携が必要と思います。

原子力は今後急速に伸びると予測されているアジアのエネルギー需要の増大対策に一役寄与する必要があると思います。発電所を規格・基準、安全文化などとセットにして提供することが出来ます。原子力エネルギーの割合が増えると、石油や天然ガスなどの価格抑制のみならず地球温暖化ガスの抑制にも繋がります。

10. 人材教育

現在、教育の場での原子力離れが進行しており、日本の大学では原子力工学科や原子核工学科といった学科名がなくなってきています。原子力は他のエネルギーと異なり科学技術が産み出したもので、ある程度の教育を受けた技術者、管理者が必要です。そのための人材育成に赤信号が点っていると言っても過言ではないでしょう。東大では05年度から大学院の「原子力専門職専攻」を東海村の日本原子力研究所内に開設するそうですが、問題は高校ですら原子力のカリキュラムが認められていないことです。できれば小学校の教科書にも原子力やエネルギーのことが出てきてしかるべきであると思います。

以前うかがったことですが、フランスでは中学・高校の先生に定期的に原子力のセミナーを行っており、大変有効であるとのことでした。小学高学年あたりから原子力やエネルギーについて教育できる仕組みを早急に立ち上げるべきでしょう。

原子力長計は、原子力利用を通じて、将来の日本のあるべき姿を示す設計図とでもいうべき計画であり、その計画のあり様は、国が将来の日本像についてどのような考えを抱いているか、また、その意気込みがどのようなものかといったビジョンを国民に表明するものであると考える。特に、原子力利用におけるエネルギー開発については、現状の日本及び世界のエネルギー事情と将来のエネルギーセキュリティー問題及び地球温暖化の問題を背景として、現状基幹電源として位置付けられる原子力発電を引き続き推進するとともに、将来に渡り持続的発展を可能とする核燃料サイクル、さらには、長期的展望の下、現状最も有力視されている高速増殖炉サイクル技術の確立を中心とした原子力利用政策推進に向けた取組を一層強力に進める必要があることを述べるべきである。また、原子力長計は、原子力利用に関する戦略的研究開発政策の基本方針であり、より具体性を持たせるべきである。このため、次期原子力長計の策定にあたっては、将来のあるべき姿を明確に設定し、いかなる施策をどのように展開すべきであるかを具体的に示す必要がある。そのためにも、次期計画においては、既原子力長計及び各年度に展開された諸政策に関する現状の評価結果を踏まえた上で、長期的展望と具体的な中期的目標に対して定量的評価が可能となるような戦略的政策方針とすることが必要である。

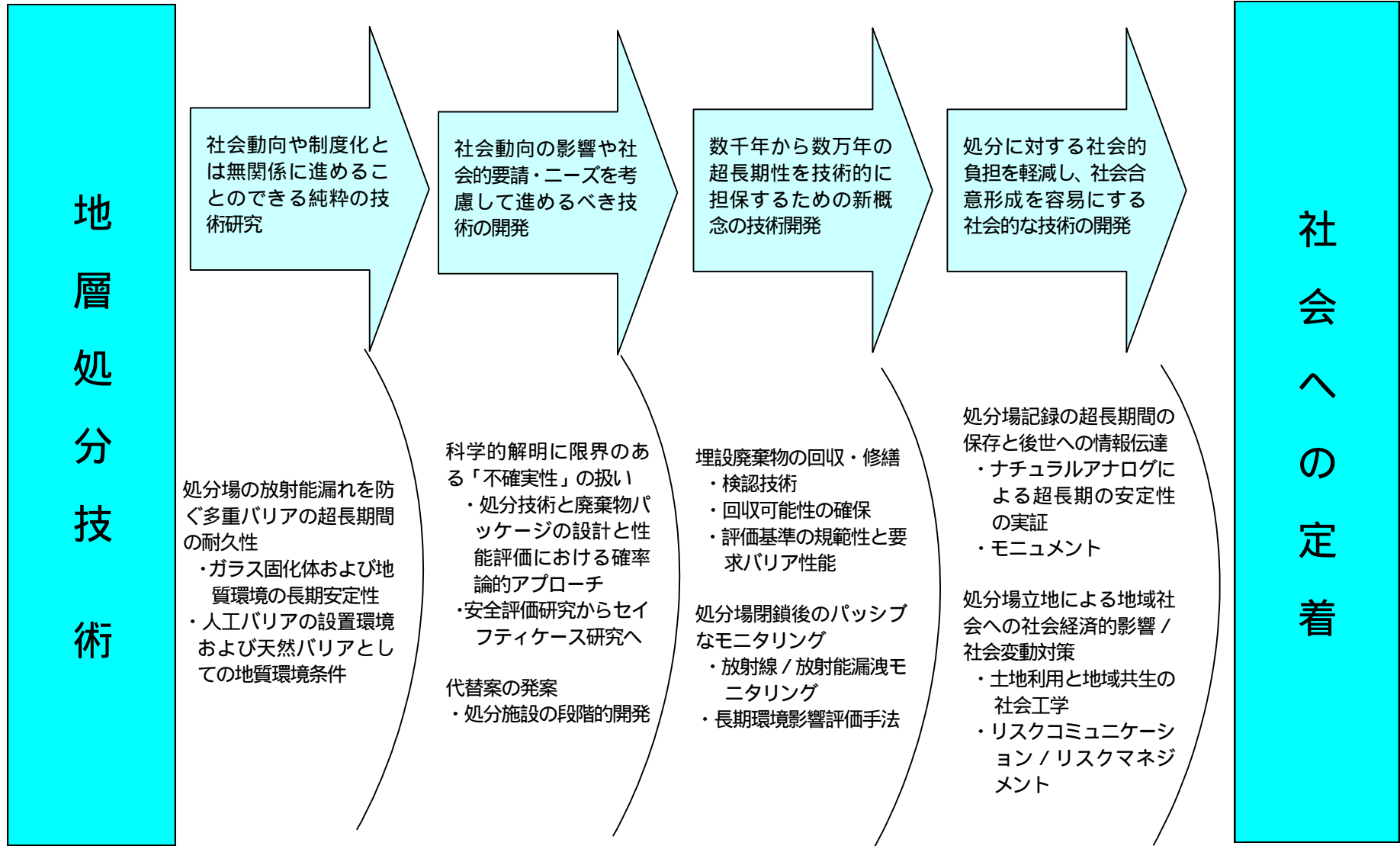
原子力の利用とその研究開発は、国の将来展望を明示した原子力長計に基づく総合的な政策に沿って、各実施主体が実行しており、すべての活動は原子力長計の下で行われていることは自明であり、現在に至るまでその位置付けはなんら変わっていないと考える。国、原子力委員会は、広く国民の意見を聞き、原子力長計策定に反映することを目的として「意見を聞く会」などを開催し、原子力の利用及び研究開発等に対する国民的・社会的コンセンサスを形成するべく活動している。しかしながら、現在、原子力長計に示された各種施策（プルサーマルの実施、核燃料サイクルの推進、原子力発電所の新規立地など）の遂行が停滞するといった問題が顕在化しており、これは原子力長計等に対する国民的・社会的コンセンサスが未だ十分に形成されているとは言い難い状況その背景にあると考えられる。

原子力長計は、十分に国民的・社会的合意が形成されたものとして策定すべきであり、国、原子力委員会は国民的・社会的合意が形成されるよう従前にも増して強力に活動する必要がある。このため、従前の広聴活動に加え、原子力について自然エネルギーとの比較においてそれぞれのリスクを含めたメリット・デメリットを国民に正確に示すことが重要であり、特に、マスメディアのあり方や学校教育のあり方に指導力を発揮すべきであると考えられる。また、国が定める原子力長計においては、そのような活動の下に国民的・社会的合意が形成されたものであることを宣誓し、原子力行政は権威ある原子力長計の下に施政されることを明言し、国として政策策定の責任と政策実現の責任を果たすべきである。原子力長計は、国としての確固たる姿勢を示すべきであり、実施主体に追従的な方針策定であってはならない。国の施策の実施主体の一つである独立行政法人においては、原子力長計とそれを受けて所管行政機関が定める「中期目標」に基づき、自らの「中期計画」を

定め、その事業を展開する。また、民間事業者においても社会経済情勢や行政機関が定める施政計画を勘案し、自らの事業を展開する。このように実施主体である独立行政法人や民間事業者などは、原子力長計の下に自らの活動を規定しており、国の施政方針である原子力長計には、国、原子力委員会が自ら主体性を持って政策をリードする姿勢を明示すべきである。特に今後課題となるであろう放射性廃棄物の処理処分に関する施策や技術伝承並びに人材育成に関する施策において国、原子力委員会として責任を果たす姿勢を原子力長計に示すべきである。

別紙 処分技術の「社会化」の過程と研究課題例

〔処分技術の「社会化」は、技術（左）から社会（右）へ波紋が広がるように波及することで実現〕



国立研究所による地層処分研究の課題例

社会科学・人文科学系の国立研究所	国立民族博物館
	<ul style="list-style-type: none"> ・ 深地層処分場の閉鎖後のパッシブなモニタリング、あるいは処分場の記録の後世への保存などのための制度やシステムの維持・継続能力に関する欧米人とアジア人（特に日本人）との民族学的比較 ・ 放射性廃棄物処分場の立地、特に国際共同立地に伴うエスニック紛争とその解決策
	国際日本文化研究センター
	<ul style="list-style-type: none"> ・ 処分場の国際間の共同管理に向けての国際間の文化交流と、国際的に共通の制度・システムの継続性 ・ パッシブな処分場閉鎖後のモニタリングや後世への記録保存のための、何世代にもわたる世代間の（異）文化伝承と継続性
	国立歴史民俗博物館
	<ul style="list-style-type: none"> ・ 歴史的、考古学的遺跡、遺物のナチュラルアナログとしての活用と、超長期安定性・保存性の歴史の内挿から未来への外挿 ・ 後世への記録保存と情報伝達のためのモニュメントへの歴史的、考古学的遺跡、遺物、資料の応用
	メディア教育開発センター
	<ul style="list-style-type: none"> ・ 衛星等の利用とリモートセンシングによる処分場閉鎖後のモニタリング・システムの開発 ・ 処分場立地における放射能・放射線のリスク・コミュニケーションとリスク管理
自然科学系の国立研究所	国立情報学研究所
	<ul style="list-style-type: none"> ・ 処分場立地の社会的合意形成におけるフレーミング手法と社会的安全評価手法の開発 ・ 処分場記録の後世への保存と情報伝達システム（例：恒久的な土地登記制度）の開発
	統計数理研究所
	<ul style="list-style-type: none"> ・ 処分場の閉鎖前（地下処分坑道の掘削、廃棄物の定置、坑道の埋め戻し時）と閉鎖後の何万年オーダーの超長期のリスク予測・評価モデル
	高エネルギー加速器研究機構
	<ul style="list-style-type: none"> ・ 放射性廃棄物中の長寿命（長半減期）放射性核種の短寿命核種への変換 ・ 各種粒子ビーム利用による深地層の非破壊検査・モニタリング
	岡崎国立共同研究機構 基礎生物学研究所
	<ul style="list-style-type: none"> ・ 深地下の無酸素環境下における生物の生存性と原位置試験
宇宙航空研究開発機構 宇宙科学研究本部	
<ul style="list-style-type: none"> ・ 放射性廃棄物の深地層処分の代替技術としての宇宙処分の実現性 	
国立極地研究所	
<ul style="list-style-type: none"> ・ 放射性廃棄物の深地層処分の代替技術としての氷床下処分の実現性 	

エネルギーは国の根幹をなす非常に重要なものである。我が国の50年100年先を見たエネルギーの長期安定供給を考えた場合には、国産エネルギーの比率を高める以外に国を安定的に発展させる方法はないであろう。現在の技術で信頼性があり、経済性もある国産エネルギーは原子力発電と水力発電以外にはない。水力以外の風力や太陽光などの発電は風や太陽がない時には発電しないので安定的なエネルギーとはいえない。また水素エネルギーは水素の発生・貯蔵等課題が多く、それに未来を託するには危険が大きすぎる。それより何より、それらのエネルギーが求めようとしているものは既に原子力発電が達成している。原子力発電は安全で、信頼性が高く、なお且つ炭酸ガスを出さずに、超長期的に安定して供給できることを実証しており、これ以上の目標を立てて新たに開発する必要はないであろう。

そこで原子力発電のこれからの開発目標についてであるが、第一に現行の軽水炉のプラント建設技術の維持向上のため現行軽水炉の発展的な個別技術やプラント技術の開発研究を国策として大々的に実施すべきである。

現在の軽水炉のプラント建設技術が日本と仏国以外の世界ではほとんどが消えており、わずかに米英等では原子力潜水艦等の軍需面で生き残っているのみである。我が国でも徐々にこの技術は消えかかりつつあるということ認識すべきである。そこで、我が国の長期的なエネルギー自給率を上げると同時に消えつつある軽水炉のプラント建設技術力を維持向上させるために、軽水炉の計画的な建設を行うことが最良の方法であるが、それがすぐにはできなければ次善の策として発展炉の技術開発をおこない次世代に技術を残すことが必要である。

なお、原子力の健全な発展をするためには、少なくともマスコミの誇大・歪曲報道の規制（または適切な反論投稿や訴訟）および地方自治体（特に知事）の国策への反対に対する規制（エネルギー基本法で規定されている）を行うことである。特に原子力を自由化の波に乗せるのであれば、普通の産業以上に極めて厳しい地元との協定の緩和の推進を行い、諸規制を普通の産業並みの規制に緩和すべきである。それができないならば原子力は自由化から外して国の長期計画に沿って計画的に建設すべきであり、そのための技術維持を図るべきである。何十年も掛けてきた技術は一旦消えると二度と復活できないと認識すべきである。どんな新しい技術開発よりも今のすばらしい技術が消えてしまわないようにすることのほうがより重要である。

第二には燃料サイクルの維持発展を行うことである。

FBRは常陽・もんじゅと順調に技術の発展をしていたのになんでもないもんじゅのナトリウム漏れで、実証炉計画が大幅に後退してしまった。それなのにその先の核融合炉ITER誘致に力を入れているのはどういうことであろうか。FBRは立ち止まって炉形を見直すということになっているが、この活気のない時に立ち止まって新たな高速炉の炉形を検討することは時間の浪費と人の無駄使いである。かつて熱気の中で世界で最優秀レベルの人たちが寝食を忘れて考えたナトリウム型高速増殖炉に変わる炉を見つけ出すことは不可能であろう。早急にもんじゅを立ち上げその経験を踏まえて、まだ技術者がいる間に実証炉を建設すべきである。長期的な我が国のエネルギー政策を考えた場合には実証炉は決して高いものではない。なお、新たな炉形の検討は万一何か優れ

たものが開発された時に、その時に組み込めば良いから並行してやればよいと考える。

更には再処理についても早く六ヶ所再処理工場を動かし実証すべきである。再処理は核拡散防止の名のもとに米国はなんとか唯一非核国で認められている日本の認許を取り消そうとしているので決して六ヶ所再処理を止めてはならない。再処理が認められなくなると燃料サイクルが回らずに高速増殖炉も利用できずにエネルギー自給ができないことになることを国民によく理解させるべきである。当面はプルサーマルのための再処理であるがFBR用の再処理も早く手がけるべきである。

原子力長計関係者や原子力関係官庁は少し世論やマスコミにおもね過ぎるようである。あくまでも大多数の我が国国民のことを考えて計画立案すべきである。マスコミやそれが作り出した世論は決して大多数の国民の意見ではない事を認識すべきである。否全く逆かもしれないのである。大多数の国民は将来にわたり、他国に頭を下げて、顔色をうかがいながら生活するのではなく、我が国がコントロールできる安定したエネルギーを得て、豊かな生活を送りたいのである。エネルギーの多消費による地球温暖化にならないようなエネルギーを望むのである。一時の世論の非難は受けようとも遠く将来のために英断を振るうことを期待したい。

1.長計の位置づけ・あり方に関して

国民の意見を反映させて長計を改定してください。下記の集計は 2000 年長計の時の応募意見を分類したものです。2000 年長計はこれら一般から寄せられた意見が反映しているとは言いがたい。今回の改定では、無視されたこれらの意見を反映させるように議論してほしい。

このような無視が行なわれる背景に、策定委員の人選問題があります。2000 年長計の策定委員総勢 123 人の中には、電力関係 + 原子力メーカー + 原子力関連研究所などに属する委員が 54 人に達し、他のメンバーも原子力推進を主張する人々が圧倒的多数で、批判的意見を持つメンバーはきわめて少数でした。議論も原子力産業会議がまとめた論点整理に従って進みました。推進・批判・中間的意見の人々が均等になるようにメンバーを選し、議論を尽くすべきだと考えます。

<長計に寄せられた意見の集計>

2000 年 11 月

意見項目	意見数	反対	やや反対	やや推進	推進	他
原子力発電の位置付け	374	226(60%)	86(23%)	9(2%)	40(11%)	13(4%)
再処理	94	46(49%)	24(26%)	4(4%)	18(19%)	2(2%)
プルサーマル利用	64	45(70%)	11(17%)	3(5%)	2(3%)	3(5%)
高速増殖炉サイクル	64	26(41%)	11(17%)	2(3%)	13(20%)	12(19%)
もんじゅ	107	85(79%)	3(3%)	2(2%)	16(15%)	1(1%)

(原子力資料情報室作成)

3.4 核燃料サイクルおよび高速増殖炉開発について、

原子力政策、取り分けて、核燃料サイクル開発は社会的合意の観点、経済性の観点から撤退すべきだと考えます。最近核拡散の観点からも懸念され、これまで以上に、撤退することが望ましい状況になったと言えます。交付金の割り増しでプルサーマル問題を解決するのではなく、撤退する道を探るべきだと考えます。

1. 長計の位置付け,あり方

1) 原子力発電の第1の目的は将来のエネルギー安定供給にある

発展途上国の文化の向上とともに1人当たりエネルギー使用量は増大し、一方人口増加も先進国よりも著しい。従って、国当たりのエネルギー使用量は増大する。今世紀中に途上国のエネルギー使用量は先進国のエネルギー使用量を超えるであろう。わが国は1次エネルギーの自給率は4%であり、何時までも黒字が続くとは限らない。仮令、経済力があっても燃料を入手出来ない場合もある。わが国では自給率を高めるには原子力発電の増強以外にない。原子力発電は次世代国民に対する危機管理である。

2) 長計はタイムスケジュールを明確に

現在の長計ではタイムスケジュールがやや抽象的になったが、無責任な一部の発言に惑わされることなく、具体性のあるものを作成することを希望する。状況が変われば柔軟に変更すればよい。具体性のあることでわが国の長計は海外より高く評価されていたのだ。

2. 原子力発電

1) わが国では原子力発電は不可欠

現在、原子力発電が全発電量に占める割合の大きい国は、先進国と言うよりはエネルギー資源の乏しい国である。これは生存のための自然の成り行きである。

西欧では原子力発電を止めた国もあるが、日本,韓国,中国では推進中である。特に中国では今世紀半ばには、わが国と同程度の規模の原子力発電を計画している様である。アジアでは中国、印度、インドネシアなど人口の多い発展途上国では益々エネルギーが必要になるであろう。もし、エネルギー獲得競争時代となれば、わが国では原子力発電無しには国の存立も怪しくなるかも知れない。

2) 原子力発電の意義を国民が正確に理解出来る様にする。 (8で詳細に述べる)

3. 核燃料サイクル

1) 燃料サイクルの確立

原子力発電を定着させるには高速増殖炉の開発と核燃料サイクルの完結が不可欠である。この2つの技術的な課題を明らかにすることは、原子力の恩恵を受けているわれわれ世代の責務である。FBR路線を採用するか否かは半世紀以上後の世界情勢に基づいて次世代が選択すればよい。技術課題と資金を次世代に伝えなければならない。

核兵器に流用されない核燃料サイクル技術を研究・開発することも必要である。当面の経済性に振り回されて将来の国策を誤ってはならない。

4. 高速増殖炉

- 1) 3 で述べた様に核燃料サイクルと高速増殖炉の開発は原子力発電推進上不可欠である。
- 2) 「もんじゅ」を速やかに立ち上げることが新原子力委員会の最大の課題である。
- 3) 事故後何故こんなに時間を空費したか？この点原子力委員会は原因を解明して国民に公表してもらいたい。
- 4) 高速増殖炉制御上、解決不能な問題があるか否かを明らかにしてもらいたい。
- 5) 旧ソ連邦/ロシアでは BN350, BN600 は 10 数年も大した事故もなく発電を継続したではないか？わが国は BN800 の開発、推進に協力しているではないか。世間の無責任な発言に惑わされることなく、高速炉の研究・開発を推進しなければならない。

8. 国民・社会と原子力の調和

大部分の国民は原子力について正しく理解していない。その理由は以下の通りである。

わが国では中学, 高校で原子力について正しく教育されてない。

大衆教養の場が少ない。NHK はエネルギー、原子力の教養に積極的に協力しなかった。

政府の責任ある機関が適切な説明責任を果たさなかった。国民は判断に迷った。

反対派はこの隙間をついた。推進側の敗北である。

これを改善するために以下のことを提案する。

- 1) 問題が起こった時、責任ある機関は、大衆に迎合することなく、間髪を入れず自身を持って説明責任を果たす。
- 2) 学校の理科教育を強化する。地元の工場, 研究所、大学などの協力を得て地域の工場, 産業の仕組み見学して実体験を経て学ぶことを重視する。
- 3) 大学の入試、会社の入社試験にエネルギー、原子力、環境などの課題をなるべく多く採用してもらおう環境を作る。
- 4) 原子力推進側とは別の中立的な大衆教育組織を構築する。
- 5) NHK などの公共機関に上のような教育に協力させる。公共報道機関は事実を正確に伝え国民の利益に貢献することにあると理解する。現在、わが国はエネルギー政策について重要な分岐点に差し掛かっている。これは政治問題にすることなく総力を挙げて協力すべき時である。

11. その他

1) 電力自由化について

電力自由化の目的は当面の電気料金を下げることにある。一方、原子力発電の目的は将来のエネルギー安定供給を確保することにある。これには財源が必要である。両者は同一の尺度で評価することが出来ない。別個の課題である。安定供給を犠牲

にして電気料金を下げても、将来大きな災害が起これば、大きな経済的な損失になる。天災であれ、人災であれ、想定外の被害を最小限にすることが信頼される社会の責務ではなかろうか。従って、電力自由化における原子力は先ず、官民の分担を明確にすることから始めなければならない。例えば、発電量の50%は原子力とすると決め、総括原価方式が廃止され、民間では困難となった時は政府が適切な財政援助をすとか、或いは一時、国家管理とするなど具体案を示すことが必要と思う。判断を先送りすれば原子力は自然に衰退し再起不能になることもありうる。

長計意見 - 分類 1 長計の位置付け

「長計」は既に役割を終えている。昭和32年の第1回長計以来9回も策定されてきたが、その趣旨や論調は回を重ねる毎に計画の実現時期が延期、不透明、あいまいになってきている。それは当初より今に至るまで、国民の声を無視し、国会での論議をなしてこなかった当然の帰結である。昭和29年5月、中曽根代議士らが突如予算委員会に2億3500万円の予算案を通したところ、稲葉議員は「札束でほったをひっぱたいてやる」と放言したことは有名であるが、この姿勢は当原子力委員会の姿そのものではなかったか。

原子力委員会が国のエネルギー政策のあり方や方向性を決定してきたツケが回ってきている。護送船団で進んできた電力会社を許認可権限で縛ってきた国は、その硬直した原子力政策で自縄自縛に陥っている。ここで過去の策定方法、あり方、内容、レビューをし、ここまで国民世論と乖離してしまった原因を遡及し、反省してその責任を明らかにすべきだ。長計で示された個々の達成目標はズルズルと先送りされてきた。そして現行の長計ではその目標年次すら示すことができなくなった。国民を無視してきた責任は一体誰が取るのか。現行の「長計」策定時、及び意見募集でも国民の意見は完全に無視された。このような原子力委員会が策定する「長計」にどうして国民の声が反映できるのか。現行の長計策定前にタタキ台とされた原産会議作成の「予備的検討に関する調査報告書」、及び今回公表された「向う10年間に何をすべきか」はその基本的姿勢に何ら変化は見受けられない。なぜ原子力委員会は原産会議の意向に沿って長計を策定するのか、甚だ疑問である。ここで国民の意見に謙虚に耳を傾けなければ、その原子力政策は破滅的な破局を迎えるであろう。

総合エネルギー調査会の需給部会で2030年を見据えたエネルギー政策のあり方を検討しているが、当原子力委員会の委員も加わっている理由は何か。そして「長計」と長期エネルギー計画とではどちらが優先するのか。

長計意見 分類 2 原子力発電

原子力発電から段階的に撤退すべきだ。原子力発電がエネルギー浪費、環境・自然破壊、環境汚染、自然破壊、未来永劫に核廃棄物を押しつける愚、など、誰の目にも自明のことと映る。これが見えないのは「原子力村」の村民だけではないか。そしてこれを押し進めているのが利権に絡む人たちである。

エネルギー浪費は「オール電化」や電気風呂を沸かす愚を見れば分ることで、「省エネ」とは全く反対の極にある。環境破壊は原子力発電所が山を削り、海を埋立て、揚水発電所建設でその上塗りをしてきた。日本の山間部、特に尾根と呼ばれるところに揚水発電所の池が醜く電気の水を湛えている。これが原子力発電の姿ではないか。

原子力発電は電気の浪費を前提としている。一般家庭の電気消費量は上昇するばかりだ。

それは発電量（発熱量）を調整できないからで、今後導入されることになる「電力市場」では当然夜間はタダになる。タダでも使ってもらわないと原発は運転ができない。

ウラン鉱山はその後始末ができない。鉱滓、残土の管理すらできない。海外に再処理を委託して、その地の放射能汚染について日本の原子力委員会は一切関知しない。海外で発生する廃棄物について、事業者任せでいいはずはない。責任が問われている。

核施設を立地する場合、どこでも例外なく地縁・血縁・利権を使って水面下で進む。そして用意された「アメ」に群がる地方の現状は見るに耐えない。地方の文化や自治を破壊してきた原子力発電に対して、原子力委員会は見て見ぬ振りをする。潜在的リスクや核廃棄物を地方 - 過疎地に押しつけて平然としてきた原子力委員会 - 原子力発電とは一体何であったのか。このような「アメ」を用意しないと「長計」が立ち行かないのは、国民に支持されていない証である。

長計意見 分類3 核燃料サイクル

・核燃料サイクルはFBRが「夢」であった頃のシステムであった。しかしFBRの夢から醒めれば既に核燃料サイクルは無くなっているはずが、未だに古色蒼然としてしがみついている。

わずか1%のプルトニウムを使用済燃料から取出すために、14.5兆円（3.2万t再処理 - 廃棄物処分）かけ、MOX燃料に加工し（ウラン燃料の約15倍）、軽水炉で燃やすなどという馬鹿げた政策は直ちに止めるべきだ。電気事業者は許認可を国に握られているため口には出せないが、核燃料サイクルの「推進」は原子力委員会の尻拭いである。

新燃料を原子炉に装荷する前に再処理先を明示しなければならない法は改正されたが、未だに搬出する際には明示しなければならない。こんな法は廃止し、再処理を強制することは止めるべきだ。そしてできもしない「第2再処理工場」にいつまでもしがみついているのはみっともない。1986年の時点では、2000年には稼働しているはずではなかったか。政策の誤りを潔く認めるべきだ。そもそも国内で再処理するなど電気事業者は考えてこなかった。わずか1%のプルトニウムを抽出するための核燃料サイクルに合理性や経済性があるとは誰も考えない。ましてやプルサーマルというのは愚の骨頂ではないか。プルサーマルを予定している電気事業者の計画を見れば分ることだが、六ヶ所MOX工場からの燃料は計画には入っていない。

昨年8月に当委員会は「核燃料サイクルについて」を公表したが、30年、40年前のままである。そこには相変わらず全量再処理を堅持しているが、「中間貯蔵」という現状を認めざるを得ないまでになっている。MOX燃料がFBRではなくLWRでしか使えないという現実核燃料サイクルの破綻そのものではないか。

国内における再処理が電気事業者の本音ではないから、使用済核燃料を「中間貯蔵」するという言訳が出てきた。もし再処理に合理性があるなら、全量、直ちに再処理するであ

ろう。当初は再処理能力1200tU/年の規模ではなかったか。再処理をしないから「中間貯蔵」するのだ、という事実を原子力委員会は国民に明らかにすべきだ。そして海外と東海再処理工場で抽出したプルトニウムを国際管理に移行するか、高レベル廃液と混ぜて固化することを提案する。使用済核燃料はガラス固化体と同じく国際管理にし、埋め捨てることなく、地上で「永遠」に保管すべきだ、それが原子力の過去と未来であろう。

長計意見 分類4 高速増殖炉

1946年の「クレメンタイン炉」、そして1951年末の「EBR-1炉」に始まるFBR開発は原発の「本道」であったはずだ。日本でも第1回「長計」で取上げ、第2回「長計」では70年代の実用化が謳われた。

しかし先行した米・英・独・仏ではとっくに見切を付けた。それは炉心制御の難しさ、冷却材の困難、核燃料サイクル、核廃棄物、そして何よりプルトニウム社会がもたらす核拡散と秘密主義が特徴である。ウラン238の利用価値を遙かにしのぐこれらの困難性、リスクがFBRからの撤退の理由ではないか。

FBRを実用化するにはどれだけの軽水炉、再処理施設が必要で、どれだけの核物質輸送があり、どれだけの警備費が必要とされ、どれだけ核廃棄物が発生すると計算しているのか。これらに投入するエネルギーとリスクを国民は当然受入れると原子力委員会は考えているのか。

FBRが実用化されるには、軽水炉用とFBR用の大規模な再処理工場が必要となる。現在は東海のCPFで長年研究開発が続けられているが、商業規模となれば、「ならず者国家」の比ではなくなる。とても国際世界の理解は得られないのは、東海再処理工場を稼働させる際の米国との交渉を思い起せば分ることだ。FBRがエネルギー問題とは別にあることは、開発当時の経緯を知れば分ることだ。

住民の声を無視して「もんじゅ」を再開しようとする原子力委員会のなりふり構わない行動は、正気の沙汰とは思えない。動燃石渡理事長（当時）はもんじゅについて、データを取ったら後は専焼炉にする、と公言していた。つまり研究者だけのものであったという事ではないか。いい加減に住民や国民を欺くことは止め、責任者は責任を取るべきだ。「原型炉」ではなくなったもんじゅを再開する理由はない。あるとすれば、面子だけである。

長計意見 分類5 放射性廃棄物

日本は天然ウランの全てを、濃縮ウランの大半を海外に依存しているから採掘に伴う被曝とウラン残土、及びウラン廃棄物についてその存在にすら気づいていない。また英仏への再処理委託によってかの地と海を放射能汚染してきたことに日本国民は無関心である。

国内を見ても、核加工施設、原発、そして再処理工場から現にそして今後膨大な核廃棄

物を大気と海に捨てることになる。再処理に伴う高レベル・中レベル・低レベル、TRU廃棄物など管理に数万年、数十万年も要する核廃棄物をどんどん生み出す原子力政策 - 「長計」にどのような未来があるというのか。高レベル廃棄物とされるガラス固化体、TRU廃棄物、ウラン廃棄物、および使用済核燃料のように、人類の発生を遙かに越える時間を管理に当てなければならない「核」にはエネルギー源として不適であることは明白ではないか。

原子力発電環境整備機構の宣伝は「電気のゴミ」と言って問題の本質をごまかしているが、核廃棄物は「電気のゴミ」ではなく、「核廃棄物」であり、「原発が生み出す核物質」である。

「低レベル放射性廃棄物」をなぜ青森県の六ヶ所村に埋め捨てにしているのか、原子力委員会は国民に説明すべきだが、いまだかつて聞いたことがない。低レベルだけでなく、高ベータ・ガンマ廃棄物まで埋め捨てる準備をしている。使用済核燃料は「中間」貯蔵と言って、同じ青森県のむつ市に押しつけようとしている。「電気のゴミ」であるならなぜ、それを出した - 消費した者が受入れないのか。

放射性廃棄物処分場は「交付金」というエサ(言葉は悪いが)で立地しようとしている。高レベル廃棄物の最終処分場、使用済核燃料の中間貯蔵施設についても、まず交付金をちらつかせ、その利権に群がる人たちが誘致を進める。そんな光景がいつでも、どこでも繰返される。核廃棄物を地方 - 過疎地に「金」の力で押しつける「愚」はもう止めるべきだ。

1. 長計の位置付け：原子力反対派の人を含めて多くの人から意見を聞くということは結構なことである。しかしご意見を聞く会を傍聴した経験その他から、原子力反対派と原子力推進派の意見は噛み合いそうもない。50年先100年先を考えた場合、自然エネルギーに頼っていて、人類は本当にこのトリレンマの危機を乗り切れるのかどうか、公開の場で、両方の立場で率直に意見を述べ合う大討論会を開催することを提案したい。さらに重要なのは少なくとも原子力委員会は原子力推進委員会であることを明確にし、国の方針を断固とした態度で明示することであると信ずる。
2. 原子力発電：今後、電力消費は横ばい乃至減少傾向にあるとみられている。電力自由化の中、電力会社の経営者は原子力発電の新規建設には消極的になるのは当然である。しかし、国際情勢を考えれば、国家の存立に最も大切なエネルギーセキュリティの確保が大きな課題であり、そのためには先ずエネルギー自給率の向上が至上命題であると考え。そのためには原子力発電所の建設目標を示し、バックエンドに対する配慮等について優遇措置等を講じる等、政策的にもバックアップした上で、電力会社に原子力発電所建設を継続させる努力を強く求めるべきである。
3. 核燃料サイクル：高レベル廃棄物の処分を含む燃料サイクルの完結は、原子力を推進するためにはどうしても達成しなければならない最も基本的な目標である。難しい状況にあるのは理解するが、国として核燃料サイクルの方向を明示し、官民挙げて実現に向けて努力する必要がある。状況によっては IAEA エルバラダイ事務局長のバックエンドのマルチナショナルイゼーションについての提案を前向きに検討すべきではないだろうか。
4. 高速増殖炉：将来のエネルギー問題を考えると、軽水炉と増殖炉の組み合わせという原子力長期計画は間違っていないであろう。高速増殖炉の開発については今や民間にはその活力は無く、政府が主体的に開発を進めなければならないことは明白である。技術継承を考えれば技術者の離反がない内に“もんじゅ”の再起動と、少なくとも、次なる実証炉の建設計画と設計の確立までは是非達成しなければならない重要事項である。黙って待っていれば技術の進歩が課題を解決してくれるという種類の問題では決してないことを銘記して頂きたい。
8. 国民社会と原子力の調和：原子力発電について国民の理解と協力を得るには、エネルギーの常識問題と、できれば、原子がどのようなものかといった物理学の基礎についての知識と、簡単な物理実験などについての学校教育が最も大切であることを強調したい。現代は文明の成果は総て与えられたもので、個人は原理を知る必要もなく、知ろうともしない。時間がかかるようでも教育が一番の早道である。原子力委員会は文部科学省に任せることなく学校教育につ

いてもはっきりした意見を言うべきである。

- 9 . 国際協力：原子力分野の国際協力は国の政策として強力に推進すべきである。核拡散問題、規制の高度化と統一、規格・基準についての協調等なすべきことが非常に多い。現在世界の先進国で原子力発電所を建設し続けているのは日本だけといってよい状況の中、わが国の経験を生かすためにも本腰を入れて臨むことが必要である。経済成長の著しい開発途上国での原子力発電開発のニーズに応えるためにも技術継承が大切であるが、それと共に、核拡散防止、燃料供給、使用済み燃料の処理・処分の問題というやっかいな問題が伏在する原子力は、いざ建設となれば。膨大なファイナンスの確保、技術移転等の課題も多い。国として強力なバックアップを態勢を確立することが強く望まれる。

市民参加懇談会 2004年3月27日

アイリーン・美緒子・スミス

長計はどのように策定されていくべきか、以下に提案させていただきます。

策定委員の人選

- 公正な策定を保証するため、公募による人選を行う。
 - 原子力利用について「推進」「中立」「反対」それぞれの立場から均等に1/3ずつで構成する。「推進」と「反対」の委員をまず選出し、両者の合意の元で「中立」の委員を選出する。
- 委員は以下の策定プロセスを遵守しなければならない。
- 各委員についてなぜ選ばれたのかを公表する。

参考人

- 参考人の招聘は、策定委員が人選する。

策定プロセス

- プロセス1 まず、策定委員が現行長計の総括作業を行う。
 - その際、現行長計策定時に寄せられた「国民の意見」も参考にする。
- プロセス2 その上で、策定委員は官僚に対して新たな長計案策定に必要な具体的な指示を行う。
 - その際、今回寄せられた意見も反映する。
- プロセス3 策定委員が必要と認める論点については分科会を設ける。
 - 分科会のメンバーには利害関係を入れない（利害関係者は参考人として呼ぶ）。
 - 分科会のメンバーは策定委員が人選する。
- プロセス4 中間取りまとめを作成する。
 - この段階では、できる限り比較可能な幾通りかの案を併記する。
 - この段階で意見交換会を各地で開催すると同時に、意見募集を行う。
- プロセス5 意見を取り入れ、さらに審議を行い、最終案を策定する。
 - 長計案に対し、改めて国民の意見を聞く。
- プロセス6 新たな長計として確定。
 - 採用されなかった意見に対してきちんと理由を明示する。

※ 現行の長計策定では国民の意見を最後に聞き、策定会議では「策定はここまで進んでいるので、今から国民の意見は採り入れられない」となった。

策定内容の審議方法

- 選択肢をすべてリストアップする。
シナリオ例1：軽水炉（現状維持）＋プルサーマル（実施）＋高速増殖炉（「もんじゅ」運転再開、実証炉以上は保留）＋再処理（実施）。
シナリオ例2：軽水炉（縮小）＋プルサーマル（中止）＋高速増殖炉（中止）＋再処理（中止）。
- それぞれに対して、以下のような観点から成績をつける。
 - ・ 実現性 ・ 安定供給 ・ 経済性 ・ 環境負荷 ・ 持続性
 - ・ 地域のためになる ・ 発展性 ・ 民主的 ・ 平和的
 - ・ 公平性 ・ 国際社会への適応性 など。
- どのような情報に基づいて下された判断なのかを明示する。
- それらを国民の批判の目にさらす。

新しい長計の策定にあたって留意すべきこと

- 新しい長計はなるべく評価可能なものとする。
 - ・ いわゆるマニフェストの形式を採用し、その評価が行いやすいものとする。
- 立場をこえて情報を共有する。
 - ・ 各シナリオの根底には認識の隔たりがあることを率直に認め、この隔たりを情報の公開、そして、その後の議論で埋める努力をする。
 - ・ 議論をするとき、どのような根拠、仮定、観測、計算に基づき得られた情報なのかきちんと公開する。
- 策定プロセスはすべてスタートから公開する。
 - ・ インターネット上での公開はもちろん、ネット利用者以外への配慮も必要。
 - ・ すべての人選について何故選ばれたかを透明にする。

以上

国民の声反映わずか

原子力長計最終案まとまる

核燃料サイクル推進

国の原子力開発の方向を決める原子力研究開発利用長期計画（長計）案を審議してきた原子力委員会の策定会議は二十日、国民から募集した意見を反映させる修正案を終了し、最終案がまとまった。

一九五六年以来九回目の策定。近く原子力委員会に報告、国の計画として決定する。

九五年のナトリウム漏れ事故以来、運転停止中の高速増殖炉原型炉もんじゅ（敦賀市白木）を短期に運転再開し二十年以上運転する計画や、使用済み核燃料

を再処理し、回収したプルトリウムを利用する核燃料サイクル路線の推進を盛り込んだ。

八月に決めた案と大筋で変更はなかった。この日の審議では、国民から寄せられた意見に基づいて、もんじゅ事故とその後の一連の事故、不祥事に

方法は意見を反映させるのを難しくしている。制度の改善が課題」と指摘した。

関し、「徹底した情報の開示と提供を待つなど、国民などの信頼確保に格別に留意する必要がある」との記述を追加した。しかし、原発の検射など、計約千二百件の意見の大半は採用しなかった。一部の委員は「案が固ま

2000年11月21日
福井新聞

立地地域の発展望む

河津一治敦賀市長の語
昨年八月以来開催されてきた長計策定会議が、ようやく最終とりまとめがなされた。私も策定会議の一員として参加し、原子力立地地域の苦悩や課題を披露した。

今回の長計案は、計画案の年次など固としての数値目標の多くを外して方向性を示すにとどめ、具体的な進め方は民間事業者にゆだねられている。

れきし、諸問題の解決のために努力してきた。今後は、この長期計画が日本の原子力行政の基本方針となるものであり、国民合意の元に原子力行政が早期に正常化され、立地地域の恒久的発展に結びつくことを念願する。

使用済み燃料の中間貯蔵は、民間事業者が二〇一〇年までに操業を開始。高レベル放射性廃棄物の地層処分開始は、二〇三〇年代から四〇年代半ばまでをめどとした。